



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日
東

上場会社名 株式会社オーバル 上場取引所
コード番号 7727 URL <https://www.oval.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷 本 淳
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 浅 沼 良 夫 (TEL) (03) 3360-5061
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	11,135	4.0	1,435	34.6	1,485	37.7	952	25.3
2025年3月期第3四半期	10,702	1.4	1,066	△15.6	1,079	△17.8	760	△9.8

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 942百万円(13.5%) 2025年3月期第3四半期 829百万円(△25.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	43.47	—
2025年3月期第3四半期	33.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	24,235	15,848	63.6
2025年3月期	24,493	16,320	64.8

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 15,412百万円 2025年3月期 15,865百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	7.00	—	9.00	16.00
2026年3月期	—	10.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,500	3.0	1,450	1.9	1,530	5.9	920	△10.7	41.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期3Q	26,180,000株	2025年3月期	26,180,000株
2026年3月期3Q	5,349,021株	2025年3月期	3,776,106株
2026年3月期3Q	21,921,923株	2025年3月期3Q	22,403,915株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、第3四半期の業績を鑑み、現在、第4四半期以降の施策等について検討中であり、業績予想につきましては修正すべきと判断した場合は、速やかに開示致します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、AI関連需要の高まりや株高に伴う資産効果を背景に一部で底堅い動きが見られました。一方で、米国の通商・関税政策の動向や中国経済の動向、また地政学リスクの長期化などの影響から、依然として先行きの不透明な状況が続いております。わが国経済は、省力化・脱炭素等の設備投資や賃金上昇が下支えとなり、緩やかな回復基調で推移しましたが、足元では物価高が長期化しており、先行きについては不透明感が残る状況です。

当企業グループは、経営理念“確かな計測技術で、新たな価値を創造し、豊かな社会の実現に貢献します。”に基づき、企業活動を通じて、これまで培ってきた技術をより一層深化させてまいりました。また、中長期経営ビジョンである“アジアNo.1のセンシング・ソリューション・カンパニーへ”の実現に向け、当連結会計年度からスタートいたしました、「中期経営計画『Imagination2028』」では成長期として、これまで整えた基盤を活かし、さらなる成長に向けて邁進してまいりました。

当第3四半期連結累計期間につきましては、受注高はセンサ部門において石油関連業界向けが好調であったものの、システム部門において前第3四半期連結累計期間に複数の大口案件が集中した反動から受注が減少し、10,574百万円（前年同四半期比8.2%減）と前年同四半期を下回りました。一方、売上高は石油関連業界向け、化学関連業界向けに加え、食品関連業界向けが増加したことにより、11,135百万円（同4.0%増）と前年同四半期を上回る結果となりました。利益面につきましては、業務の効率化や原材料費の上昇を踏まえた一部商品の継続的な値上げを実施したことにより、売上原価率が2.5ポイント改善しました。その結果、営業利益は1,435百万円（同34.6%増）、経常利益は1,485百万円（同37.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は952百万円（同25.3%増）となり、いずれも前第3四半期連結累計期間を大きく上回りました。

なお、2023年2月24日付け「Anton Paar GmbHとのライセンス契約の締結に関するお知らせ」で開示いたしました、知的財産のライセンスの対価である契約一時金の収受の売上高を当第3四半期連結累計期間に計上いたしました。この契約一時金が、売上高および利益確保に寄与しております。

事業部門別の業績は、以下のとおりであります。

(センサ部門)

受注高は、国内においては、半導体関連業界向けが緩やかに復調したことに加え、石油関連業界向けが好調に推移しました。海外では、中国の連結子会社であるHEFEI OVAL INSTRUMENT CO., LTD. において、景気減速が続く環境下においても顧客対応力の強化に努めており、新たな営業所の開設準備を進めています。これらの取り組みにより、船舶関連および電池関連向けの受注が堅調に推移しました。その結果、受注高は7,421百万円（前年同四半期比12.2%増）と、前第3四半期連結累計期間を上回る結果となりました。売上高は、国内では化学関連業界向け、石油関連業界向けが堅調に推移しました。海外は中国において、受注が好調であった船舶関連業界向けおよび電池関連業界向けの出荷が順調に進捗しました。その結果、全体では7,515百万円（同6.1%増）となり、前第3四半期連結累計期間を上回る結果となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間には、Anton Paar GmbHとのライセンス契約におけるライセンスの対価である契約一時金の収受の売上高の計上がありました。

(システム部門)

受注高は、国内で前第3四半期連結累計期間に大口案件が集中した反動により、781百万円（同70.1%減）と大きく前第3四半期連結累計期間を下回りました。また、売上高につきましても、前連結会計年度に受注した大口案件の進捗により一定の計上があったものの、直近の受注高の減少の影響により、1,295百万円（同9.3%減）と前第3四半期連結累計期間を下回りました。

(サービス部門)

主要顧客である化学関連業界向けおよび石油関連業界向けが好調を維持しております。また、顧客訪問による現地流量計校正サービスの提供や、他社製流量計校正サービスなど、顧客のニーズに即したきめの細かい対応を継続してまいりました。こうした取り組みの積み重ねにより、当第3四半期連結累計期間における受注高は2,371百万円（同3.7%増）と前年同四半期を上回り、売上高についても同様に2,324百万円（同6.2%増）と前第3四半期連結累計期間を上回る結果となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ258百万円減少し、24,235百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ782百万円減少し、12,669百万円となりました。これは主に、電子記録債権が214百万円、棚卸資産が251百万円、契約資産が179百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が641百万円、受取手形及び売掛金が875百万円減少したことによるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ524百万円増加し、11,565百万円となりました。これは主に、無形固定資産が72百万円、長期繰延税金資産が138百万円それぞれ減少しましたが、有形固定資産が569百万円、投資有価証券が197百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ213百万円増加し、8,386百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ628百万円減少し、3,925百万円となりました。これは主に、短期借入金が60百万円、未払法人税等が222百万円、賞与引当金が299百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は842百万円増加し、4,460百万円となりました。これは主に、長期借入金が839百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ472百万円減少し、15,848百万円となりました。これは主に、利益剰余金が534百万円増加しましたが、自己株式の増加965百万円、為替換算調整勘定が95百万円減少したことによるものであります。

なお、当社は、「中期経営計画『Imagination2028』」で掲げる資本政策の一環として、資本効率の改善および1株当たり株式価値の向上を目的に自己株式の取得を実施しております。当第3四半期連結累計期間においては、2025年8月8日開催の取締役会決議に基づき1,296,800株（取得総額799百万円）、また、2025年11月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式276,100株（取得総額165百万円）の自己株式を取得いたしました。これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における自己株式の総数は5,349,021株、総額は1,368百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期通期の連結業績予想につきましては、2025年5月15日に公表いたしました通期連結業績予想に変更はございません。ただし、今後の業績の推移に応じて見直す必要が生じた場合には、速やかに公表する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,172,916	3,531,786
受取手形、売掛金及び契約資産	4,183,304	3,487,767
電子記録債権	1,159,660	1,373,839
商品及び製品	879,428	1,176,307
仕掛品	795,311	880,326
原材料及び貯蔵品	1,899,079	1,769,017
その他	372,843	460,286
貸倒引当金	△10,338	△9,884
流動資産合計	13,452,205	12,669,447
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,757,718	5,757,959
その他（純額）	3,216,854	3,786,156
有形固定資産合計	8,974,573	9,544,116
無形固定資産		
のれん	240,543	195,441
その他	142,546	115,271
無形固定資産合計	383,090	310,713
投資その他の資産		
その他	1,693,824	1,721,720
貸倒引当金	△9,990	△10,878
投資その他の資産合計	1,683,834	1,710,841
固定資産合計	11,041,497	11,565,671
資産合計	24,493,702	24,235,118

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	886,840	986,179
短期借入金	1,257,175	1,196,253
未払法人税等	348,422	126,055
賞与引当金	744,651	445,488
その他	1,317,604	1,172,016
流動負債合計	4,554,694	3,925,994
固定負債		
長期借入金	361,443	1,200,918
再評価に係る繰延税金負債	1,558,192	1,558,192
役員退職慰労引当金	15,566	16,087
環境対策引当金	5,465	5,465
退職給付に係る負債	1,461,849	1,435,085
資産除去債務	148,758	157,320
その他	67,019	87,396
固定負債合計	3,618,295	4,460,467
負債合計	8,172,990	8,386,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,000	2,200,000
資本剰余金	2,137,129	2,137,129
利益剰余金	7,506,610	8,041,165
自己株式	△403,039	△1,368,171
株主資本合計	11,440,700	11,010,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117,064	190,784
土地再評価差額金	3,342,436	3,342,436
為替換算調整勘定	854,461	759,001
退職給付に係る調整累計額	110,945	109,999
その他の包括利益累計額合計	4,424,908	4,402,222
非支配株主持分	455,103	436,311
純資産合計	16,320,712	15,848,656
負債純資産合計	24,493,702	24,235,118

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	10,702,472	11,135,286
売上原価	6,223,555	6,196,985
売上総利益	4,478,916	4,938,300
販売費及び一般管理費	3,412,662	3,502,893
営業利益	1,066,254	1,435,406
営業外収益		
受取利息	12,982	15,872
受取配当金	5,449	9,914
持分法による投資利益	6,256	3,997
受取賃貸料	58,420	62,070
為替差益	-	37,894
その他	34,438	19,052
営業外収益合計	117,546	148,801
営業外費用		
支払利息	39,564	35,632
賃貸収入原価	34,057	35,161
為替差損	7,657	-
その他	23,075	27,509
営業外費用合計	104,356	98,303
経常利益	1,079,444	1,485,904
特別利益		
固定資産売却益	482	-
投資有価証券売却益	6,290	-
特別利益合計	6,772	-
特別損失		
固定資産売却損	2,511	1,791
固定資産除却損	11,168	3,203
投資有価証券売却損	2	-
特別損失合計	13,681	4,994
税金等調整前四半期純利益	1,072,535	1,480,909
法人税、住民税及び事業税	259,329	365,377
法人税等調整額	52,030	141,390
法人税等合計	311,359	506,767
四半期純利益	761,176	974,141
非支配株主に帰属する四半期純利益	463	21,247
親会社株主に帰属する四半期純利益	760,713	952,894

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	761,176	974,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,191	73,719
為替換算調整勘定	53,084	△101,230
退職給付に係る調整額	4,850	△946
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,439	△3,387
その他の包括利益合計	68,686	△31,844
四半期包括利益	829,862	942,297
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	827,643	930,207
非支配株主に係る四半期包括利益	2,219	12,089

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年8月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,296,800株の取得、2025年11月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式276,100株の取得を行っています。この結果、単元未満株式の買取りによる取得を含め、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が965,132千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,368,171千円となっております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む）およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	390,696千円	381,585千円
のれんの償却額	45,101 "	45,101 "

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当企業グループは、計測機器等の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月13日

株式会社オーバル
取締役会 御中

Mooreみらい監査法人

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 智 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 井 清 澄

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社オーバルの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結結果計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象に含まれていません。